

財務諸表等

令和3年度
(第12期事業年度)

自：令和 3年4月 1日
至：令和 4年3月31日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 科学研究費補助金の明細	
(17) 開示すべきセグメント情報	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	24
(2) 監事の意見	26
(3) 会計監査人の意見	27
(4) 事業報告書 (別冊)	

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,368,984,954
医業未収金	1,350,518,992	
貸倒引当金	△ 272,811	1,350,246,181
未収金		1,877,690,113
医薬品		27,208,514
診療材料		13,739,437
給食用材料		1,825,617
貯蔵品		6,403,081
前渡金		286,454
前払費用		10,106,336
未収収益		2,784
その他流動資産		47,885,128
流動資産合計		8,704,378,599
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	17,959,072,590	
減価償却累計額	△ 4,286,447,755	13,672,624,835
構築物	379,473,002	
減価償却累計額	△ 149,180,938	230,292,064
医療用器械備品	2,663,176,496	
減価償却累計額	△ 1,979,744,935	683,431,561
その他器械備品	6,838,412,214	
減価償却累計額	△ 6,306,726,356	531,685,858
車両	8,305,138	
減価償却累計額	△ 7,591,079	714,059
土地		3,293,584,482
その他有形固定資産	3,851,200	
減価償却累計額	△ 50,943	3,800,257
有形固定資産合計		18,416,133,116
2 無形固定資産		
ソフトウェア		77,641,334
電話加入権		88,000
特許権		116
その他の無形固定資産		3,094,828
無形固定資産合計		80,824,278
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	8,262,297	
貸倒引当金	△ 8,262,297	0
長期前払費用		9,832,944
長期貸付金	10,800,000	
返還免除引当金	△ 9,568,421	1,231,579
退職給付引当金見返(注)		1,566,707,687
投資その他の資産合計		1,577,772,210
固定資産合計		20,074,729,604
資産合計		28,779,108,203

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		181,504,231	
預り寄附金（注）		263,970,014	
一年以内返済長期借入金		206,156,104	
買掛金		311,363,945	
未払金		5,046,154,366	
前受金		171,320,384	
預り金		257,695,174	
未払費用		231,918	
引当金			
賞与引当金	342,539,623	342,539,623	
流動負債合計			6,780,935,759
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	414,587,715		
資産見返補助金等	1,015,733,319		
資産見返寄附金	46,494,396	1,476,815,430	
長期借入金		9,098,509,304	
長期未払金		980,864,640	
引当金			
退職給付引当金	1,686,136,862		
環境対策引当金	106,568,000		
訴訟損失引当金	134,491,000	1,927,195,862	
固定負債合計			13,483,385,236
負債合計			20,264,320,995
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,467,099,024	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 5,507,728,189		
除売却差額相当累計額（△）	△ 309,134,650	△ 5,816,862,839	
資本剰余金合計			△ 1,349,763,815
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 469,155,690	
（うち当期総利益）		(5,224,761)	
繰越欠損金合計			△ 469,155,690
純資産合計			8,514,787,208
負債純資産合計			28,779,108,203

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	損益計算書上の費用		
	業務費	11,942,286,202	
	一般管理費	593,759,731	
	財務費用	22,052,385	
	その他経常費用	31,760,052	
	臨時損失	190,201,644	
	損益計算書上の費用合計		12,780,060,014
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	254,107,800	
	除売却差額相当額（注）	6	
	その他行政コスト合計		254,107,806
III	行政コスト		13,034,167,820

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	5,463,955,520		
材料費	2,153,104,318		
委託費	483,184,329		
経費	2,694,178,244		
設備関係費	1,147,798,734		
その他	65,057	11,942,286,202	
一般管理費			
給与費	524,281,713		
経費	60,439,662		
減価償却費	9,038,356	593,759,731	
財務費用		22,052,385	
その他経常費用		31,760,052	
経常費用合計			12,589,858,370
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,524,739,049	
補助金等収益(注)		659,753,789	
業務収益			
医業収益	7,096,450,654		
研修収益	122,428,280		
研究収益	1,734,422,511		
その他業務収益	3,526,346	8,956,827,791	
寄附金収益(注)		16,759,847	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	96,554,982		
資産見返補助金等戻入	68,044,016		
資産見返寄附金戻入	17,109,255	181,708,253	
施設費収益		123,277,956	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		215,320,913	
財務収益		21,969	
その他経常収益		92,852,833	
経常収益合計			12,771,262,400
経常利益			181,404,030
臨時損失			
固定資産除却損		8,880,431	
固定資産除却費		174,772,213	
訴訟損失引当金繰入額		6,549,000	
			190,201,644
臨時利益			
その他臨時利益		14,022,375	
			14,022,375
当期純利益			5,224,761
当期総利益			5,224,761

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	(うち当期総利益)	繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	3,122,958,180	△ 5,303,167,993	△ 259,587,040	△ 2,439,796,853	△ 474,380,451	-	△ 474,380,451	7,419,529,409
当期末変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入		0								0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0								0
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		0	1,344,140,844			1,344,140,844				1,344,140,844
固定資産の除売却		0		49,547,604	△ 49,547,610	△ 6				△ 6
減価償却		0		△ 254,107,800		△ 254,107,800				△ 254,107,800
固定資産の減損		0				0				0
時の経過による資産除去債務の増加		0				0				0
承継資産の使用等		0				0				0
不要財産に係る国庫納付等		0				0				0
出えん金の受入		0				0				0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0				0				0
III 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し		0				0				0
利益処分による積立		0				0				0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0				0				0
国庫納付金の納付		0				0				0
(2) その他										
当期純利益		0				0	5,224,761	5,224,761	5,224,761	5,224,761
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0				0
目的積立金取崩額		0				0				0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0	1,344,140,844	△ 204,560,196	△ 49,547,610	1,090,033,038	5,224,761	5,224,761	5,224,761	1,095,257,799
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,467,099,024	△ 5,507,728,189	△ 309,134,650	△ 1,349,763,815	△ 469,155,690	5,224,761	△ 469,155,690	8,514,787,208

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,939,031,804
材料の購入による支出	△ 2,170,844,672
その他の業務支出	△ 3,608,222,885
運営費交付金収入	3,059,141,000
補助金等収入	723,537,045
寄附金収入	117,214,018
医業収入	7,068,030,960
研修収入	117,113,130
研究収入	1,785,206,493
その他の収入	46,706,198
小計	1,198,849,483
利息の支払額	△ 25,329,218
利息の受取額	21,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,541,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 601,258,073
無形固定資産の取得による支出	△ 8,954,089
その他の投資活動による支出	△ 7,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,412,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 170,702,104
長期借入れによる収入	2,219,667,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,054,176
IV 資金増加額	2,506,183,683
V 資金期首残高	2,862,801,271
VI 資金期末残高	5,368,984,954

損失の処理に関する書類

(令和4年8月22日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金		5,224,761 △ 474,380,451	△ 469,155,690
II 次期繰越欠損金			<u>△ 469,155,690</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

8. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II. 表示方法の変更

「独立行政法人会計基準」第80（注解56第4項）に係る改訂内容（会計上の見積りの開示）を当事業年度の財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積り

（訴訟損失引当金）

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金 134,491,000円を計上しております。

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

財務諸表に計上した訴訟損失引当金は、当法人が外来管理治療棟の更新築整備工事（電気）の請負金額の一部を解除したため、名古屋地方裁判所が当法人に対し訴訟物の価額として109,155,600円を支払うよう命じた令和3年3月29日の判決に従い、当該訴訟に関して将来発生しうる損失の見積額として、第一審判決で言い渡された損害賠償額の全額及び貸借対照表日までの日数経過を勘案した遅延損害金を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

名古屋地方裁判所の第一審判決後に当法人は控訴しており、貸借対照表日においてもなお係争中ではありますが、将来発生しうる損失金額の見積りにあたっては、最終的に第一審判決を基にした内容で結審するものと仮定しております。

(3) 翌会計年度の財務諸表に与える影響

当法人では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の判決の内容により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

IV. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

29,644,408円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,368,984,954	5,368,984,954	—
(2) 医業未収金	1,350,246,181	1,350,246,181	—
(3) 長期借入金	(9,304,665,408)	(9,074,999,973)	(△229,665,435)
(4) 買掛金	(311,363,945)	(311,363,945)	—
(5) 未払金	(5,046,154,366)	(5,046,154,366)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 減損の兆候に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額

種 類：建物

用 途：西病棟

場 所：大府市森岡町七丁目430番地

帳簿価額：231,059,170円

(2) 認められた減損の兆候の概要

令和4年3月に第2診療棟が竣工し、同年4月末から供用開始することに伴い、西病棟の使用可能性を著しく低下させる変化が生じる見込みであるため、減損の兆候が認められたものです。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

次の理由から減損を認識しておりません。

- ・第2診療棟が開棟するまでは引き続き使用し、現に期末時点においては使用している。
- ・引き続き保守管理を行い、診療の用に供することが可能な状態を保持しつつ有効な活用方法を検討することとしており、将来の使用が確実に見込まれる。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

3,244,538,275円

V. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	106,778,503 円
② 研修収益	101,860,000 円
合計	<u>208,638,503 円</u>

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,368,984,954 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>5,368,984,954 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	26,805,521 円
--------------	--------------

VII. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,034,167,820 円
自己収入等	△9,003,618,450 円
機会費用	<u>18,594,006 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	4,049,143,376 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

VIII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,695,368,319 円
退職給付費用	234,278,747 円
退職給付の支払額	<u>△243,510,204 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,686,136,862 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	234,278,747 円
----------------	---------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	27,848,506 円
---------------------	--------------

IX. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
臨床研究情報処理システム更新契約	714,308,837円	714,308,837円
離床センサー付ナースコール連動システムベッド、患者療養関連機器等導入賃貸借及び保守契約	375,111,000円	375,111,000円

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額 1,007,664,840円

当事業年度負担額 5,361,441円

X. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産	7,404,832,417	4,347,135,852	21,701,809	11,730,266,460	2,086,212,064	386,570,632	0	0	9,644,054,396	
構築物	286,054,944	29,979,880	0	316,034,824	117,403,471	16,643,471	0	0	198,629,454	
医療用器械備品	2,523,083,408	144,242,846	4,149,758	2,669,176,496	1,979,744,935	269,866,797	0	0	683,431,561	
その他器械備品	3,456,915,932	194,799,804	156,496,840	3,495,218,896	3,031,009,426	239,721,096	0	0	464,209,470	
車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,591,079	182,871	0	0	714,059	
その他有形固定資産	0	543,400	0	543,400	50,943	50,943	0	0	492,457	
計	13,679,191,839	4,716,701,782	182,348,407	18,213,545,214	7,222,013,817	913,035,810	0	0	10,991,531,397	
有形固定資産	4,930,458,091	1,298,348,039	0	6,228,806,130	2,200,235,691	238,184,079	0	0	4,028,570,439	
構築物	57,575,373	5,862,805	0	63,438,178	31,775,568	3,862,796	0	0	31,662,610	
医療用器械備品	3,352,810,928	39,930,000	49,547,610	3,343,193,318	3,275,716,930	12,060,925	0	0	67,476,388	
その他器械備品	8,340,844,392	1,344,140,844	49,547,610	9,635,437,626	5,907,728,189	254,107,800	0	0	4,127,709,437	
計	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	2,198,126,600	13,200,000	2,211,326,600	0	—	—	0	0	0	
その他有形固定資産	3,307,800	0	0	3,307,800	—	—	0	0	3,307,800	
計	5,495,018,882	13,200,000	2,211,326,600	3,296,892,282	—	—	0	0	3,296,892,282	
建物	12,335,290,508	5,645,483,891	21,701,809	17,959,072,590	4,286,447,755	624,754,711	0	0	13,672,624,835	
構築物	343,630,317	35,842,685	0	379,473,002	149,180,938	20,506,267	0	0	230,292,064	
医療用器械備品	2,523,083,408	144,242,846	4,149,758	2,669,176,496	1,979,744,935	269,866,797	0	0	683,431,561	
その他器械備品	6,809,726,860	234,729,804	206,044,450	6,838,412,214	6,306,726,356	251,782,021	0	0	531,685,858	
車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,591,079	182,871	0	0	714,059	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	2,198,126,600	13,200,000	2,211,326,600	0	—	—	0	0	0	
その他有形固定資産	3,307,800	543,400	0	3,851,200	50,943	50,943	0	0	3,800,257	
計	27,515,055,113	6,074,042,626	2,443,222,617	31,145,875,122	12,729,742,006	1,167,143,610	0	0	18,416,133,116	
ソフトウェア	61,297,028	62,909,419	0	124,206,447	46,565,113	10,726,878	0	0	77,641,334	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
特許権	110	17	11	116	—	—	0	0	116	
その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	1,371,544	299,246	0	0	3,094,828	
計	65,851,510	62,909,436	11	128,760,955	47,936,657	11,026,124	0	0	80,824,278	
破産更生債権等	9,310,067	0	1,047,770	8,262,297	—	—	—	—	8,262,297	
貸倒引当金	△ 9,310,067	0	△ 1,047,770	△ 8,262,297	—	—	—	—	△ 8,262,297	
長期前払費用	15,237,027	783,240	6,187,323	9,832,944	—	—	—	—	9,832,944	
長期貸付金	7,200,000	7,200,000	3,600,000	10,800,000	—	—	—	—	10,800,000	
返還免除引当金	△ 6,333,333	△ 6,835,088	△ 3,600,000	△ 9,568,421	—	—	—	—	△ 9,568,421	
退職給付引当金見返	1,589,281,940	215,320,913	237,895,166	1,565,707,687	—	—	—	—	1,565,707,687	
計	1,605,385,634	216,469,065	244,082,489	1,571,772,210	—	—	—	—	1,571,772,210	
無形固定資産	88,000	17	11	116	—	—	0	0	116	
計	65,851,510	62,909,436	11	128,760,955	47,936,657	11,026,124	0	0	80,824,278	
投資その他の資産	△ 9,310,067	0	△ 1,047,770	△ 8,262,297	—	—	—	—	△ 8,262,297	
長期前払費用	15,237,027	783,240	6,187,323	9,832,944	—	—	—	—	9,832,944	
長期貸付金	7,200,000	7,200,000	3,600,000	10,800,000	—	—	—	—	10,800,000	
返還免除引当金	△ 6,333,333	△ 6,835,088	△ 3,600,000	△ 9,568,421	—	—	—	—	△ 9,568,421	
退職給付引当金見返	1,589,281,940	215,320,913	237,895,166	1,565,707,687	—	—	—	—	1,565,707,687	
計	1,605,385,634	216,469,065	244,082,489	1,571,772,210	—	—	—	—	1,571,772,210	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	144,242,846 円
医療用画像機器等	234,729,804 円
研究機器等	5,645,483,891 円
第2診療棟等	35,842,685 円
構築物	206,044,450 円
研究機器等	2,211,326,600 円
新機整備事業	

当期減少額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	144,242,846 円
医療用画像機器等	234,729,804 円
研究機器等	5,645,483,891 円
第2診療棟等	35,842,685 円
構築物	206,044,450 円
研究機器等	2,211,326,600 円
新機整備事業	

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	回収額	償却額		
医薬品	35,217,737	1,337,742,277	1,345,681,889	69,611		27,208,514	注
診療材料	15,055,096	747,612,691	748,598,135	330,215		13,739,437	注
給食用材料	1,993,404	73,851,898	74,019,685	0		1,825,617	
貯藏品	5,521,872	334,107,488	333,226,279	0		6,403,081	
計	57,788,109	2,493,314,354	2,501,525,988	399,826		49,176,649	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	7,200,000	7,200,000	0	3,600,000	10,800,000	注

(注) 当期減少額のうち(償却額)は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	7,255,700,512	2,219,667,000	170,702,104	9,304,665,408	0.10%	令和4年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	328,880,856	342,539,623	328,880,856	0	342,539,623	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	6,333,333	6,835,088	3,600,000	0	9,568,421	
訴訟損失引当金	127,942,000	6,549,000	0	0	134,491,000	
計	569,724,189	355,923,711	332,480,856	0	593,167,044	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	1,084,778,456	265,740,536	1,350,518,992	△ 384,293	272,811
一般債権	1,084,778,456	265,740,536	1,350,518,992	△ 384,293	272,811注1
未収金	569,280,638	1,308,409,475	1,877,690,113	0	0
一般債権	569,280,638	1,308,409,475	1,877,690,113	0	0
破産更生債権等	9,310,067	△ 1,047,770	8,262,297	△ 1,047,770	8,262,297
破産更生債権等	9,310,067	△ 1,047,770	8,262,297	△ 1,047,770	8,262,297注2
計	1,663,369,161	1,573,102,241	3,236,471,402	△ 1,432,063	8,535,108

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
 2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,695,368,319	234,278,747	243,510,204	1,686,136,862	
退職一時金に係る債務	1,695,368,319	234,278,747	243,510,204	1,686,136,862	
退職給付引当金	1,695,368,319	234,278,747	243,510,204	1,686,136,862	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	50,495,512	0	0	1	20,851,104	1	(14,317,104)	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細
 該当事項はありません。

1.3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
			資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	3,059,141,000	2,524,739,049	115,002,554	0	2,639,741,603	237,895,166	181,504,231

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額				
研究業務	1,217,067,945	1,217,067,945	人件費:639,956,276、委託費:307,516,545、その他経費:269,595,124	
臨床研究業務	1,219,363,971	1,219,363,971	人件費:686,112,018、委託費:191,913,222、その他経費:341,338,731	
診療業務	4,667,858	4,667,858	その他経費:4,667,858	
教育研修業務	81,745,275	81,745,275	人件費:81,745,275	
情報発信業務	1,894,000	1,894,000	人件費:1,894,000	
法人共通	0	0		
期間進行基準による振替額	0	0		
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81第4項による振替額	0	0		
合 計	2,524,739,049	2,524,739,049		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	14,050,106	建物：4,818,000 その他器械備品：9,033,747 ソフトウェア：198,359	0	
臨床研究業務	100,927,723	その他器械備品：97,585,405 ソフトウェア：3,342,318	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	24,725	その他器械備品：15,096 ソフトウェア：9,629	0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	0		0	
合計	115,002,554		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	21,175,309	退職手当：21,175,309
臨床研究業務	188,325	退職手当：188,325
診療業務	159,104,049	退職手当：159,104,049
教育研修業務	1,236,366	退職手当：1,236,366
情報発信業務	0	
法人共通	56,191,117	退職手当：56,191,117
合計	237,895,166	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	157,555,171	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に145,089,337円繰り越したものです。 ○退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌事業年度に12,465,834円繰り越したものです。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	23,949,060	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるため留保している額を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
合計	181,504,231	

1.4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	907,094,000	0	907,094,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
老人保健事業推進事業	26,426,000	0	0	0	0	26,426,000	
認知症研究施設整備補助金	729,600,000	0	729,600,000	0	0	0	
日需医療協力推進事業	19,843,000	0	0	0	0	19,843,000	
介護保険事業費補助金	319,975,000	0	22,330,330	0	0	297,644,670	
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院 医療機関設備整備補助金	1,287,000	0	0	0	0	1,287,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続 支援補助金	100,000	0	0	0	0	100,000	
愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援 事業交付金	6,845,000	0	0	0	0	6,845,000	
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	400,000	0	0	0	0	400,000	
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補 助金	235,933,000	0	0	0	0	235,933,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体 制緊急整備補助金	536,000	0	0	0	0	536,000	
令和3年度愛知県医療従事者応援金	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	
新型コロナウイルス感染症による小中学校休業 等対応助成金	827,927	0	0	0	0	827,927	
両立支援等助成金	2,365,935	0	0	0	0	2,365,935	
愛知県高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支 援金	66,000	0	0	0	0	66,000	
計	1,347,704,862	0	751,930,330	0	0	595,774,532	

(注) 上記の他、過年度に交付され建設仮勘定見返補助金等として処理したもののうち、当期に63,979,257円を収益計上しています。

1.5 役員及び職員給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,220) 34,887	(3) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(822,316) 4,427,456	(418) 600	(0) 243,510	(0) 54
合計	(827,536) 4,462,343	(421) 602	(0) 243,510	(0) 54

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によります。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によります。
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を合せて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

1.6 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	(10,550,000) 3,165,000	3	文部科学省
基盤研究 (B)	(70,689,816) 21,120,912	39	文部科学省
基盤研究 (C)	(58,426,522) 9,078,526	69	文部科学省
基盤研究 (S)	(2,000,000) 600,000	1	文部科学省
若手研究 (B)	(1,643,546) 0	1	文部科学省
若手研究	(16,255,981) 3,701,679	13	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	(10,915,865) 1,920,000	7	文部科学省
特別研究員奨励費	(3,282,567) 984,965	4	文部科学省
研究活動スタート支援	(4,186,790) 1,020,000	4	文部科学省
国際共同研究加速基金 (B)	(100,000) 30,000	1	文部科学省
新学術領域研究	(800,000) 240,000	1	文部科学省
学術変革領域研究 (A)	(4,788,550) 1,470,000	1	文部科学省
認知症政策研究事業	(25,900,000) 7,318,000	5	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(1,000,000) 0	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	(145,135,000) 42,865,000	5	厚生労働省
政策科学総合研究事業	(700,000) 0	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	(500,000) 0	1	厚生労働省
武田科学振興財団	(1,538,462) 461,538	1	その他財団
合計	(358,413,099) 93,975,620	158	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

17 開示すべきセグメント情報

区分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,283,356,854	3,695,558,946	7,543,191,076	217,297,227	40,655,911	12,780,060,014	0	12,780,060,014
その他行政コスト								
減価償却相当額	118,092,416	81,668,929	21,489,999	32,856,456	0	254,107,800	0	254,107,800
除売却差額相当額	6	0	0	0	0	6	0	6
その他行政コスト計	118,092,422	81,668,929	21,489,999	32,856,456	0	254,107,806	0	254,107,806
行政コスト	1,401,449,276	3,777,227,875	7,564,681,075	250,153,683	40,655,911	13,034,167,820	0	13,034,167,820
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,355,355,696	2,082,525,068	444,565,783	126,034,393	40,662,437	4,049,143,376	0	4,049,143,376
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,196,415,585	3,342,498,306	7,156,660,512	206,995,182	39,716,617	11,942,286,202	0	11,942,286,202
一般管理費	81,946,696	169,768,957	330,851,751	10,256,908	935,419	593,759,731	0	593,759,731
財務費用	0	0	22,052,385	0	0	22,052,385	0	22,052,385
その他	140,650	8,519,454	23,050,936	45,137	3,875	31,760,052	0	31,760,052
事業費用計	1,278,502,931	3,520,786,717	7,532,615,584	217,297,227	40,655,911	12,589,858,370	0	12,589,858,370
事業収益								
研究収益	21,291,996	1,713,130,515	0	0	0	1,734,422,511	0	1,734,422,511
医薬収益	0	0	7,096,450,654	0	0	7,096,450,654	0	7,096,450,654
研修収益	0	0	0	122,428,280	0	122,428,280	0	122,428,280
その他業務収益	0	944,167	0	0	2,582,179	3,526,346	0	3,526,346
運営費交付金収益	1,217,067,945	1,219,363,971	4,667,858	81,745,275	1,894,000	2,524,739,049	0	2,524,739,049
補助金等収益	0	407,892,927	251,860,862	0	0	659,753,789	0	659,753,789
寄附金収益	6,059,204	10,481,990	60,000	0	158,653	16,759,847	0	16,759,847
資産見返負債償入								
資産見返運営費交付金戻入	19,098,280	71,820,796	5,315,198	317,486	3,222	96,554,982	0	96,554,982
資産見返補助金等戻入	101,116	13,260,091	54,682,809	0	0	68,044,016	0	68,044,016
資産見返寄附金戻入	16,031,635	260,985	816,635	0	0	17,109,255	0	17,109,255
施設費収益	0	123,277,956	0	0	0	123,277,956	0	123,277,956
財務収益	2,685	5,907	13,002	361	14	21,969	0	21,969
退職給付引当金見返に係る収益	27,094,363	53,300,055	131,200,424	3,646,647	79,424	215,320,913	0	215,320,913
その他	3,628,878	66,921,937	20,494,544	1,794,422	13,052	92,852,833	0	92,852,833
事業収益計	1,310,376,102	3,680,661,297	7,565,561,986	209,932,471	4,730,544	12,771,262,400	0	12,771,262,400
事業損益(△損失)	31,873,171	159,874,580	32,946,402	△ 7,364,756	△ 35,925,367	181,404,030	0	181,404,030
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	4,853,923	16	4,026,492	0	0	8,880,431	0	8,880,431
固定資産除却費	0	174,772,213	0	0	0	174,772,213	0	174,772,213
訴訟損失引当金	0	0	6,549,000	0	0	6,549,000	0	6,549,000
臨時損失計	4,853,923	174,772,229	10,575,492	0	0	190,201,644	0	190,201,644
臨時利益								
その他	0	0	14,022,375	0	0	14,022,375	0	14,022,375
臨時利益計	0	0	14,022,375	0	0	14,022,375	0	14,022,375
当期純損益(△損失)	27,019,248	△ 14,897,649	36,393,285	△ 7,364,756	△ 35,925,367	5,224,761	0	5,224,761
当期総損益(△損失)	27,019,248	△ 14,897,649	36,393,285	△ 7,364,756	△ 35,925,367	5,224,761	0	5,224,761

(単位：円)

区分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
V総資産 (主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	5,368,984,954	5,368,984,954
医業未収金	0	0	1,349,967,181	279,000	0	1,350,246,181	0	1,350,246,181
未収金	116,597	1,851,024,214	5,013,543	15,898,589	0	1,872,052,943	5,637,170	1,877,690,113
その他	9,678,940	46,315,686	48,517,555	1,664,843	108,885	106,285,909	1,171,442	107,457,351
固定資産								
有形固定資産	1,651,554,649	3,077,266,811	9,996,719,879	391,939,675	2	15,117,481,016	3,298,652,100	18,416,133,116
その他	6,634,916	14,821,034	13,265,602	9,469	0	34,731,021	1,623,865,467	1,658,596,488
計	1,667,985,102	4,989,427,745	11,413,483,760	409,791,576	108,887	18,480,797,070	10,298,311,133	28,779,108,203

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています
2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主たるものは、現金及び預金(5,368,984,954円)、土地(3,293,584,482円)です。

1.8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区分	研究事業			臨床研究事業			診療事業			教育研修事業			備考
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	
収入													
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0	1,512,280,000	1,512,280,000	0	0	0	0	81,770,000	81,770,000	0	
施設整備費補助金	29,808,000	0	△29,808,000	529,010,200	0	△529,010,200	0	0	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0	0	0	3,100,000,000	2,219,667,000	△880,333,000	0	0	0	
業務収入	36,922,472	13,875,208	△23,047,264	3,240,091,894	2,591,639,289	△648,452,605	7,337,729,885	7,115,669,597	△222,060,288	137,919,157	117,203,130	△20,716,027	研修収益の減
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,273,031,472	1,220,176,208	△52,855,264	5,281,382,094	4,103,919,289	△1,177,462,805	10,437,729,885	9,335,336,597	△1,102,393,288	219,689,157	198,973,130	△20,716,027	
支出													
業務経費	1,303,639,715	1,183,846,157	△119,793,558	4,202,323,627	3,371,562,951	△830,760,676	5,989,215,457	6,538,054,588	548,839,131	270,846,588	202,448,214	△68,398,374	
研究業務経費	1,303,639,715	1,183,846,157	△119,793,558	4,202,323,627	3,371,562,951	△830,760,676	5,989,215,457	6,538,054,588	548,839,131	270,846,588	202,448,214	△68,398,374	
臨床研究業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
診療業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費	29,980,800	29,062,315	267,081,515	1,258,610,200	209,994,592	△1,048,615,608	3,107,534,000	102,176,686	△3,005,357,314	0	24,725	24,725	
借入金償還	0	0	0	0	0	0	186,193,104	170,702,104	△15,491,000	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,058,386	25,329,218	3,270,832	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	98,910,720	106,110,720	7,200,000	0	0	0	
計	1,333,620,515	1,480,908,472	147,287,957	5,460,933,827	3,581,557,543	△1,879,376,284	9,403,911,667	6,942,373,316	△2,461,538,351	270,846,588	202,472,939	△68,373,649	

【国立研究開発法人 国立高齢医療研究センター】

(単位：円)

決算報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区分	情報通信事業			法人共通			合計					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,894,000	1,894,000	0		256,896,000	256,896,000	0		3,059,141,000	3,059,141,000	0	
施設整備補助金	0	0	0		0	0	0		558,818,200	558,818,200	△ 558,818,200	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		3,100,000,000	2,219,667,000	△ 880,333,000	
業務収入	7,350,000	4,000,000	△ 3,350,000	シンポジウムに係る収益の減	17,514,772	15,442,024	△ 2,072,748	雑益の減	10,777,528,180	9,857,829,248	△ 919,698,932	
その他の収入	0	0	0		32,567	0	△ 32,567		32,567	0	△ 32,567	
計	9,244,000	5,894,000	△ 3,350,000		274,443,399	272,338,024	△ 2,105,375		17,495,519,947	15,136,637,248	△ 2,358,882,699	
支出												
業務経費	42,914,169	39,065,869	△ 3,848,300		589,885,973	383,121,582	△ 206,764,391		12,398,825,329	11,718,099,361	△ 680,726,168	
研究業務経費	0	0	0		0	0	0		1,303,639,715	1,183,846,157	△ 119,793,558	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		4,202,323,627	3,371,562,951	△ 830,760,676	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,985,215,457	6,538,054,588	548,839,131	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		270,846,588	202,448,214	△ 68,398,374	
情報通信業務経費	42,914,169	39,065,869	△ 3,848,300	人件費・経費の減	0	0	0		42,914,169	39,065,869	△ 3,848,300	
その他の経費	0	0	0		589,885,973	383,121,582	△ 206,764,391	人件費・経費の減	589,885,973	383,121,582	△ 206,764,391	
施設整備費	0	0	0		0	953,844	953,844	固定資産取得の増	4,396,125,000	610,212,162	△ 3,785,912,838	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		186,193,104	170,702,104	△ 15,491,000	
支払利息	0	0	0		0	0	0		22,058,386	25,329,218	3,270,832	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		98,910,720	106,110,720	7,200,000	
計	42,914,169	39,065,869	△ 3,848,300		589,885,973	384,075,026	△ 205,810,547		17,102,112,739	12,630,453,565	△ 4,471,659,174	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の異動の理由は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
- (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配属は行っておりません。

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に關する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に關する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に關する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに關する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに關する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員（監事を除く）の職務の執行に關する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に關する会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和 4年 6月22日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事

橋本 修 

監事

二村 友佳子 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和4年6月22日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 荒井 秀典 殿

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木賢次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田昌紀

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程におい

て、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事

業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上